

第2号様式その2（第8条関係）

## 業 務 経 歴 書

（業務種別）

発注者名	元請又は 下請の別	業 務 名	業務場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 (千円)	着工年月	完成年月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月

記入上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 2 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 3 県内業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載し（少額業務については一括記載してもよい。）各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。
- 4 県外業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務について記載し（1年間につき20件程度記載すること。）、各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。



## 業務経歴書（第2号様式その2）

### 記入上の注意

1. 業務経歴書は消費税抜きとする。
2. 希望する業種ごとに別葉で作成すること。
3. 審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる完成業務高を記入すること。
4. 完成業務高の7割程度までは、1件ごとに記載し、残り3割程度は、その他としてまとめて記載してよい。
5. 営業年度ごとに当該業務の完成業務高の合計を記載すること。
6. 下請業務の発注者名は、元請業者名とし、業務名は下請業務名とすること。
7. 町指定様式以外での作成も認めるが、その場合、指定の記載事項及び方法を満たしていることが必要である。例えば、建設コンサルタントとしてまとめてある業務経歴書は、各業務が調査、土木設計のいずれに属するかを明記のうえ、業種ごとの集計表等を付してわかりやすくすること。